

## 令和2年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、学園の1年間の教育研究活動やこれに付随する「当年度の活動に対応するすべての収入と支出」の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表します。

学校法人会計では、本来あるべき年度に収支を計上する発生主義を採っていることから、収入・支出の計上額と実際の資金の出入りに差が生じます。そのため、年度の活動に対応する収入・支出と支払資金残高の整合性を保つための調整勘定(期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金など)が必要となります。

### 資金収入調整勘定

- (期末未収入金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。翌年度以後において「前期末未収入金収入」として支払資金の収入とすべきもの。
- (前期末前受金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。前年度以前において「前受金収入」として支払資金の収入となったもの。

### 資金支出調整勘定

- (期末未払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。翌年度以後において「前期末未払金支出」として支払資金の支出となるべきもの。
- (前期末前払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。前年度以前において「前払金支出」として支払資金の支出となったもの。

### 収入の部

(単位 千円)

科目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	8,440,440	8,441,146	△ 706
② 手数料収入	149,080	133,155	15,925
③ 寄付金収入	56,390	56,547	△ 157
④ 補助金収入	858,060	812,341	45,719
⑤ 資産売却収入	14,050	635,608	△ 621,558
⑥ 付随事業・収益事業収入	815,460	868,676	△ 53,216
⑦ 受取利息・配当金収入	13,390	13,472	△ 82
⑧ 雑収入	563,580	543,845	19,735
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	2,405,550	2,353,619	51,931
⑪ その他の収入	407,630	521,445	△ 113,815
⑫ 資金収入調整勘定	△ 2,820,330	△ 2,844,136	23,806
期末未収入金	△ 410,000	△ 433,815	23,815
前期末前受金	△ 2,410,330	△ 2,410,321	△ 9
A 計(①～⑫)	10,903,300	11,535,717	△ 632,417
B 前年度繰越支払資金	5,679,420	5,679,416	4
C 収入の部合計 (A+B)	16,582,720	17,215,133	△ 632,413

### 支出の部

(単位 千円)

科目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	5,893,900	5,884,142	9,758
教員人件費支出	3,745,220	3,745,382	△ 162
職員人件費支出	1,777,330	1,767,464	9,866
役員報酬支出	23,300	23,298	2
退職金支出	348,050	347,999	51
② 教育研究経費支出	2,542,830	2,124,787	418,043
③ 管理経費支出	675,540	534,146	141,394
④ 借入金等利息支出	10,720	10,643	77
⑤ 借入金等返済支出	151,320	151,320	0
⑥ 施設関係支出	271,720	256,048	15,672
⑦ 設備関係支出	261,240	255,776	5,464
⑧ 資産運用支出	500,220	500,100	120
⑨ その他の支出	488,690	475,240	13,450
⑩ 資金支出調整勘定	△ 445,370	△ 600,427	155,057
期末未払金	△ 390,000	△ 545,058	155,058
前期末前払金	△ 55,370	△ 55,369	△ 1
D 計(①～⑩)	10,350,810	9,591,776	759,034
E 翌年度繰越支払資金 (C-D)	6,231,910	7,623,357	△ 1,391,447
F 支出の部合計 (D+E)	16,582,720	17,215,133	△ 632,413

※差異については予算-決算の対比となっています。

### 令和2年度決算の概要

令和2年度決算の概要は以下の通りです。

令和2年度決算の資金収入	11,535,717千円 (令和2年度予算比 632,417千円増)
令和2年度決算の資金支出	9,591,776千円 (令和2年度予算比 759,034千円減)

### 令和2年度予算と令和2年度決算の差異の主な理由

※千円未満は四捨五入しています。

#### (1) 収入の部

- ② 手数料収入(15,925千円減)  
入学検定料収入の減等によるものです。
- ④ 補助金収入(45,719千円減)  
国庫補助金収入52,843千円の減、地方公共団体補助金収入3,699千円の増、施設型給付費収入3,425千円の増等によるものです。
- ⑤ 資産売却収入(621,558千円増)  
代々木寮、八王子テニスコート等の売却による収入増によるものです。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入(53,216千円増)  
内容は、収益事業から寄付金・収益事業収入の予算620,000千円に対し、決算690,000千円で70,000千円の増等によるものです。
- ⑧ 雑収入(19,735千円減)  
施設設備利用料収入3,604千円の減、その他の雑収入16,090千円の減等によるものです。
- ⑩ 前受金収入(51,931千円減)  
令和3年度新入生数の減等によるものです。
- ⑪ その他の収入(113,815千円増)  
預り金受入収入の増、仮払金回収収入の増等によるものです。
- ⑫ 資金収入調整勘定(23,806千円増)  
期末未収入金23,815千円の増によるものです。  
A 計は令和2年度1年間の収入です。  
C 収入の部合計(632,413千円増)  
令和2年度1年間の全ての収入と前年度の繰越支払資金の合計です。

#### (2) 支出の部

- ① 人件費支出(9,758千円減)  
教員人件費162千円の増、職員人件費9,866千円の減、退職金51千円の減等によるものです。
- ② 教育研究経費支出(418,043千円減)  
消耗品費69,275千円の減、旅費交通費64,202千円の減、報酬委託手数料78,361千円の減、修繕費30,700千円の減等によるものです。
- ③ 管理経費支出(141,394千円減)  
広告費33,251千円の減、印刷製本費13,558千円の減、公租公課23,014千円の減、報酬委託手数料22,611千円の減等によるものです。
- ⑥ 施設関係支出(15,672千円減)  
内容は、F館空調設備改修工事、F館給水縦管他更新工事、F館空調設備改修工事に伴う電気工事、ABC館教室用無線LAN構築工事等です。
- ⑦ 設備関係支出(5,464千円減)  
内容は、パソコン、ミシン、プロジェクター他各教室・研究室等の備品、大学机椅子、輪転機、複合機買い替えA館メディアコンバーター一式、監視カメラデジタル化更新工事等です。
- ⑧ 資産運用支出  
減価償却引当特定資産へ500,000千円の繰入れによるものです。
- ⑨ その他の支出(13,450千円減)  
貯蔵品購入支出、前払金支払支出の減等によるものです。
- ⑩ 資金支出調整勘定(155,057千円増)  
期末未払金155,058千円の増によるものです。  
D 計は令和2年度1年間の全ての支出です。  
E 翌年度繰越支払資金(1,391,447千円増)  
資産売却収入の増、収益事業収入の増、その他の収入の増、教育研究経費支出の減、管理経費支出の減等によるものです。
- F 支出の部合計  
令和2年度1年間の全ての支出と翌年度への繰越支払資金の合計です。

令和2年度 活動区分資金収支計算書【資金収支計算書の付表】

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書です。

- 教育活動による資金収支………本来の教育活動の収支（下記2つの活動以外の活動に係る収支）
- 施設整備等活動による資金収支…教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支。施設設備の取得または売却、資産の額の増加を伴う施設設備の改修等（施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない）
- その他の活動による資金収支………以下の4つの活動に限定：①財務活動、②収益事業に係る活動、③預り金等の受け払い等の経過的な活動、④過年度修正額
- 補助金収入と寄付金収入……… 寄付金は寄付者の意思により、補助金は交付目的により、その収入は教育活動と施設整備等活動に区分されます。

		(単位 千円)		
		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,441,146	
		手数料収入	133,155	
		特別寄付金収入	14,656	
		一般寄付金収入	10	
		経常費等補助金収入	788,374	
		付随事業収入	178,676	
		雑収入	543,838	
		教育活動資金収入計	10,099,854	
	支出	人件費支出	5,884,142	
		教育研究経費支出	2,124,787	
		管理経費支出	533,555	
		教育活動資金支出計	8,542,484	
			差引	1,557,370
			調整勘定等	△ 91,056
		教育活動資金収支差額	1,466,314	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	41,881	
		施設設備補助金収入	23,967	
		施設設備売却収入	635,608	
		施設整備等活動資金収入計	701,456	
	支出	施設関係支出	256,048	
		設備関係支出	255,776	
		減価償却引当特定資産繰入支出	500,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,011,824	
			差引	△ 310,368
			調整勘定等	95,035
		施設整備等活動資金収支差額	△ 215,333	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,250,981	

		(単位 千円)	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	教育振興資金取崩収入	11,289
		投資金回収収入	901
		保証金回収収入	4,020
		貸付金回収収入	4,226
		預り金回収収入	124,509
		仮払金回収収入	5,108
		小計	150,053
		受取利息・配当金収入	13,472
	収益事業収入	690,000	
	過年度修正額収入	7	
	その他の活動資金収入計	853,532	
	支出	借入金等返済支出	151,320
		第一特定資産繰入支出	100
		貯蔵品購入支出	781
		小計	152,201
		借入金等利息支出	10,643
		過年度修正額支出	591
その他の活動資金支出計		163,435	
		差引	690,096
		調整勘定等	2,864
		その他の活動資金収支差額	692,960
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,943,941
		前年度繰越支払資金	5,679,416
		翌年度繰越支払資金	7,623,357



# 令和2年度 事業活動収支計算書の概要

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	8,440,440	8,441,146	△ 706
	手数料 ②	149,080	133,155	15,925
	寄付金 ③	14,500	14,666	△ 166
	経常費等補助金 ④	834,090	788,374	45,716
	国庫補助金	617,680	564,837	52,843
	地方公共団体補助金	166,550	170,252	△ 3,702
	施設型給付費	49,860	53,285	△ 3,425
	付随事業収入 ⑤	195,460	178,676	16,784
	補助活動収入	50,250	53,190	△ 2,940
	付随事業収入その他	145,210	125,485	19,725
雑収入 ⑥	564,310	833,822	△ 269,512	
教育活動収入計	10,197,880	10,389,837	△ 191,957	
事業活動支出の部	人件費 ⑦	5,915,550	6,168,019	△ 252,469
	教員人件費	3,745,220	3,745,382	△ 162
	職員人件費	1,777,330	1,767,464	9,866
	役員報酬	23,300	23,298	2
	退職給与引当金繰入額	339,180	609,524	△ 270,344
	退職金	30,520	22,352	8,168
	教育研究経費 ⑧	3,355,020	2,935,586	419,434
	(減価償却額)	812,190	810,799	1,391
	管理経費 ⑨	941,140	801,095	140,045
	(減価償却額)	266,150	267,540	△ 1,390
徴収不能額等 ⑩	0	0	0	
教育活動支出計	10,211,710	9,904,700	307,010	
教育活動収支差額 (A) ⑪	△ 13,830	485,137	△ 498,967	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金 ①	13,390	13,472	△ 82
	その他の教育活動外収入 ②	620,000	690,000	△ 70,000
	収益事業収入	620,000	690,000	△ 70,000
	教育活動外収入計	633,390	703,472	△ 70,082
	教育活動外収支差額 (B) ⑤	622,670	692,829	△ 70,159
経常収支差額 (C)=(A)+(B) ⑥	608,840	1,177,966	△ 569,126	
特別収入の部	資産売却差額 ①	150	546,647	△ 546,497
	施設売却差額	0	546,497	△ 546,497
	設備売却差額	150	150	0
	その他の特別収入 ②	67,670	69,600	△ 1,930
	施設設備寄付金	41,890	41,881	9
	施設設備現物寄付	1,800	3,745	△ 1,945
	施設設備補助金	23,970	23,967	3
	過年度修正額	10	7	3
	特別収入計	67,820	616,247	△ 548,427
	事業活動支出の部	資産処分差額 ③	150,170	770,752
施設処分差額	96,860	714,390	△ 617,530	
設備処分差額	52,280	49,950	2,330	
その他の資産処分差額	1,030	6,412	△ 5,382	
その他の特別支出 ④	550	591	△ 41	
過年度修正額	550	591	△ 41	
特別支出計	150,720	771,343	△ 620,623	
特別収支差額 (D)	△ 82,900	△ 155,096	72,196	
基本金組入前当年度収支差額(C)+(D)	525,940	1,022,870	△ 496,930	
基本金組入額合計	△ 177,870	△ 16,894	△ 160,976	
当年度収支差額	348,070	1,005,976	△ 657,906	
前年度繰越収支差額	△ 22,660,490	△ 22,660,494	4	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 22,312,420	△ 21,654,518	△ 657,902	
(参考)				
事業活動収入計	10,899,090	11,709,557	△ 810,467	
事業活動支出計	10,373,150	10,686,687	△ 313,537	

※差異については予算-決算の対比となっています。

経常的な収支バランス

臨時的な収支バランス

## ■ 事業活動収支計算書について

### 教育活動収支

学校の本業ともいべき、教育・研究活動に関する収支です。収入では学生生徒等納付金や施設・設備目的以外の寄付金、経常費補助金などが、支出では人件費や教育研究経費、管理経費などが本収支に入ります。

### 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収入です。収入では受取利息・配当金や収益事業収入が、支出では借入金等利息などが本収支に入ります。

### 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した、学校法人にとっては臨時的な収支をここにまとめました。ただしこれは便宜的な分け方であって、実際は臨時的ではなく毎年同じような収入や支出がある学校もあると思います。収入では資産売却差額(売却益が出た場合)や施設設備に関する寄付金・補助金、現物寄付などが、支出では資産処分差額(売却損が出た場合)や災害損失などが本収支に入ります。

## ■ 令和2年度決算の概要

令和2年度決算の事業活動収入	11,709,557千円 (令和2年度予算比 810,467千円増)
令和2年度決算の事業活動支出	10,686,687千円 (令和2年度予算比 313,537千円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は、1,022,870千円の収入超過となりました。施設設備の組入にかかる基本金組入額16,894千円を計上し、累積の支出超過額は21,654,518千円となりました。

## ■ 令和2年度予算と令和2年度決算の差異の主な理由 ※千円未満は四捨五入しています。(資金収支計算書と重複する科目は除く)

- 教育活動収支の部
  - 経常費等補助金(45,716千円減)  
国庫補助金52,843千円の減、地方公共団体補助金3,702千円の増、施設型給付費3,425千円の増等によるものです。
  - 付随事業収入(16,784千円減)  
受託事業収入5,000千円の減、附帯事業収入14,727千円の減等によるものです。
  - 雑収入(269,512千円増)  
退職給与引当金戻入額289,243千円の増、その他の雑収入16,090千円の減等によるものです。
  - 人件費(252,469千円増)  
教員人件費162千円の増、職員人件費9,866千円の減、退職給与引当金繰入額270,344千円の増、退職金8,168千円の減等によるものです。
  - 教育研究経費(419,434千円減)  
資金収支計算書と事業活動収支計算書の教育研究経費の金額の差異は、減価償却額の有無によるものです。
  - 管理経費(140,045千円減)  
減価償却額に関して、教育研究経費と同様です。
  - 教育活動収支差額(498,967千円増)  
教育活動収支差額の増は、学校の本業である教育・研究活動に関する収支がプラスとなり、主なものとしては、収入では学生生徒等納付金が予算計上とおり納入、支出では教育研究経費の減、管理経費の減等がありました。
- 教育活動外収支の部
  - 経常収支差額(569,126千円増)  
教育活動収支差額498,967千円の増、教育活動外収支差額70,159千円の増によるものです。  
経常収支差額の約6割は、収益事業からの寄付金690,000千円です。この寄付金は、時々の経済情勢に左右されるため本来の教育活動収支差額で収入超過を継続的に維持していかななくては教育事業が困難となるばかりでなく、今後の経営も非常に苦しいものとなります。
- 特別収支の部
  - 資産売却差額(546,497千円増)  
内容は、代々木寮の売却、公用車を売却したことによる差益です。
  - その他の特別収入(1,930千円増)  
施設設備寄付金の内容は、大学学生会及び大学留学生会から寄付による講義室机椅子の買い替えによるものです。施設設備現物寄付の内容は、大学科研費備品、博物館標本資料、図書館寄贈資料等によるものです。施設設備補助金の内容は、学院パソコンシステム一式他更新等によるものです。
  - 資産処分差額(620,582千円増)  
八王子テニスコート、那須塩原市土地、伊東市土地等の売却に伴う除却損(処分差額)等です。その他では教育研究用機器備品、管理用機器備品の更新による除却等です。  
資産処分差額とは、除却または廃棄した資産の帳簿価額を計上したものです。

## 令和2年度 補助活動収支の概要

項目	収入	支出	補助活動収入	減価償却額	人件費	総計の収支
初台国際学生会館	58,447,861	21,529,031	36,918,830	25,354,102	0	11,564,728
小平国際学生会館	64,919,751	26,934,082	37,985,669	18,356,786	0	19,628,883
吉祥寺国際学生会館	30,301,850	15,587,326	14,714,524	4,726,125	0	9,988,399
杉並国際学生会館	59,820	15,748,066	△ 15,688,246	5,926,067	0	△ 21,614,313
府中国際学生会館	83,739,160	25,158,872	58,580,288	55,706,782	0	2,873,506
学生会館計	237,468,442	104,957,377	132,511,065	110,069,862	0	22,441,203
すみれ幼稚園預かり保育	1,034,535	236,065	798,470	0	0	798,470
すみれ幼稚園園バス	3,480,000	2,462,962	1,017,038	0	0	1,017,038
すみれ幼稚園給食費	634,880	620,708	14,172	0	0	14,172
室蘭幼稚園預かり保育	746,150	126,974	619,176	0	0	619,176
リソースクラブ	287,500	49,790	237,710	0	0	237,710
すみれ・室蘭・リソース計	6,183,065	3,496,499	2,686,566	0	0	2,686,566
北竜館	12,599,899	55,008,760	△ 42,408,861	34,310,932	72,511,636	△ 149,231,429
軽井沢山荘	0	17,014,999	△ 17,014,999	4,777,376	0	△ 21,792,375
BFI	667,049	23,250,514	△ 22,583,465	0	84,326	△ 22,667,791
研修室・BFI計	13,266,948	95,274,273	△ 82,007,325	39,088,308	72,595,962	△ 193,691,595
合計	256,918,455	203,728,149	53,190,306	149,158,170	72,595,962	△ 168,563,826
事業活動収支計算書補助活動収入			53,190,306			

## 将来を見すえた方針

令和2年度決算及び現在の状況から中長期的な展望を踏まえて、今後の学園の経営方針として留意すべき事項を以下に記載致します。

### (1) 学校部門の収支の概要について

学校部門は平成29年度(2017年度)決算まで過去5年間連続で収支差額がマイナスでした。その後の決算は2カ年連続で収支差額がプラスへ転じ、令和2年度(2020年度)の決算においても収支差額はプラスとなりました。本年度の収入では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学生数の約1/4を占める留学生の入学取消や入学延期となったため、学納金収入の減少、新都心キャンパスの施設貸出の中止による施設利用料収入の減少がありました。支出では、経済的支援としての学修支援金の給付(後期学費から減免)、感染症拡大対策のための備品(検温装置他)や消耗品(仕切りパネル、マスク等他)、オンライン授業のための無線WIFI環境整備の設置等の支出増加がありました。以上を盛り込んだ補正予算は、本年度末までの間に、各学校の様々な努力によって可能な限り経費を抑制する一方で、運用資産を中心とした固定資産の売却を積極的に行ったことと、コロナ禍においても収益事業部門の堅調な業績による学園への寄付金が増加した結果、本年度も収支差額がプラスとなりました。

### (2) 収支均衡のボーダーライン、学生数7,500名の確保

令和3年度(2021年度)の在籍者数については、新型コロナ感染症拡大の影響で、海外からの留學生が入国できない情勢ではあるものの、学生募集については、対面型から予約来場型への対応を余儀なくされ、通常の情報提供や相談活動がファッションショーや文化祭などの学生募集に効果的な開催が困難を極めたにも拘らず、4校が様々な努力を重ねた結果、予算学生数を上回る期首在籍者数となりました。しかしながら、令和4年度(2022年度)以降における学生数確保の見通しは、18歳人口の減少が一段と進み、さらには、現在のコロナ感染症やそれに伴う経済活動の停滞の状況が長びくと想定され、令和4年度以降の各校からの学生数予想は、継続して減少する見通しとなっており非常に厳しい状況が想定されています。学園が、教職員の人件費支出、教育活動の経費支出、老朽化した施設・設備更新や教育研究用機器備品のアップデートを行い、健全な経営を維持することができる収支均衡のボーダーラインは、学生数約7,500名です。この学生数を下回ると、学園の一切の施設・設備更新等が不可能になり、現状を維持するのみとなります。さらに学生数約7,000名を下回る状態が継続すると、資金流出によって学園の維持そのものが困難になります。以上から、次に掲げる取組みを、今のうちに全学園を挙げて行う必要があります。

- ① 学生数7,500名確保のために全力をあげる。
- ② 学生数減少に耐えうるスリム化した組織体制の方策を打ち出して実行する。

直近の決算は、学生数の確保が堅調と収益事業からの寄付金で収支差額をプラスにしておりますが、その厳しい状況を認識して、上記に掲げた方策を着実に実施する必要があります。

### (3) 施設・設備の整備について

コロナ禍での各学校の教育・研究体制は大きな変更を余儀なくされ、今後もオンラインを駆使した授業の方法は続いていくと思われれます。令和3年度(2021年度)は、教室用無線WIFI設備等のIT教育環境整備を基本財産(机・椅子・アイロン・ミシン等)の入替えより優先順位を上げて行います。建物系では比較的新しいABC館でも竣工後20年以上が経過しており、他の古い校舎の整備・改修とバランスを取りながら大規模修繕を計画的に行う必要があります。そのために中長期財務計画では、毎年5億円の積立を計画しており、将来の施設設備の老朽化に対する財源としています。しかしながら、この5億円の積立額では、本来の積立額として必要な額の半分であり、校舎の老朽化の改修や、新規の整備等を行うには十分な額とはいえません。今年度決算によるプラス分を含めて、今後の施設設備への投資については、必要性の高い既存施設の中から優先順位を設定して「投資配分の選択と集中」を行っていきます。

### (4) 収益事業について

令和2年度(2020年度)決算は、コロナ禍でのオフィス・商業テナントの需要低下による賃料収入低下や、商品・製品の大幅な売上減少が予想されていましたが、各部門の様々な努力によって想定以上の金額を学校へ繰り入れることができました。しかしながら、クイントビルは竣工から約20年が経過し、中長期的に相当の修繕費の発生が必須のため、不動産管理事業(ビル事業)で今までのような収益を永続的に確保することは不可能です。それに加えてその他の収益事業は、学生数減に伴う売り上げ減と収支の落ち込みが想定されます。収益事業部門は、利益を上げて学校部門への寄付を安定的に実施することに、その存在意義があります。学校部門以上に厳しい状況が想定されるのですが、独自性に満ちた学園の収益事業部門を対外的に効果的にアピールし、学園全体の発展に貢献するための創意工夫が、より一層強く求められています。



### 事業活動収支計算書5年間の推移(学校部門)

(単位 千円)

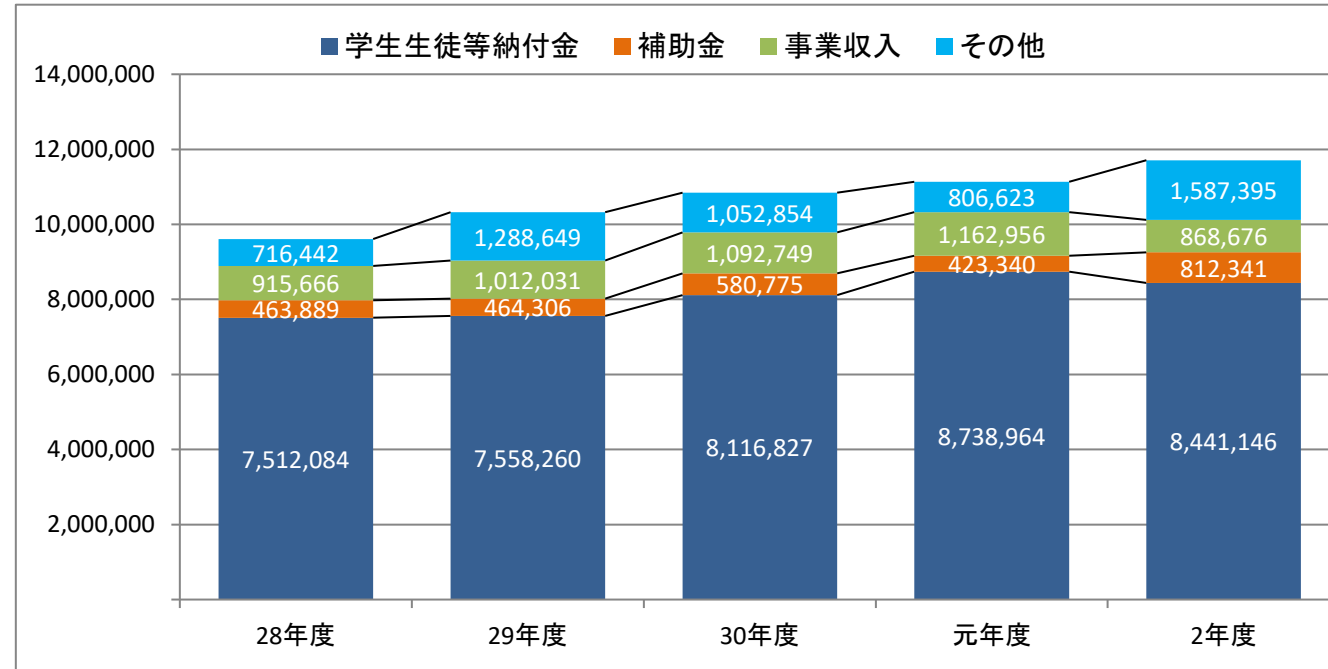
科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金	7,512,084	7,558,260	8,116,827	8,738,964	8,441,146
補助金	463,889	464,306	580,775	423,340	812,341
事業収入	915,666	1,012,031	1,092,749	1,162,956	868,676
(収益事業収入)	450,000	550,000	640,000	670,000	690,000
その他	716,442	1,288,649	1,052,854	806,623	1,587,395
手数料	100,982	113,566	132,238	153,176	133,155
寄付金	8,843	6,801	4,938	29,725	60,292
雑収入	520,108	679,980	700,232	604,408	833,822
受取利息・配当金	83,957	18,095	18,441	18,418	13,472
資産売却差額	880	470,168	195,984	798	546,647
過年度修正額	1,673	39	1,021	97	7
収入の部合計	9,608,081	10,323,246	10,843,205	11,131,883	11,709,557

(H28年度資産処分差額に収益事業元入金評価差額 1,462,487千円含む)

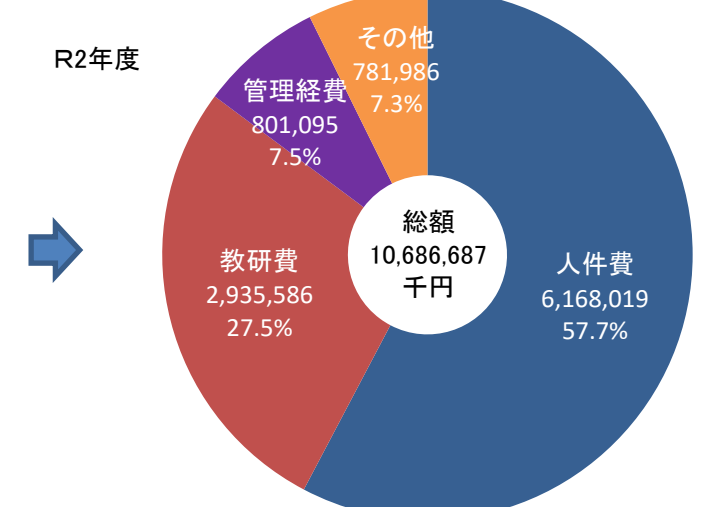
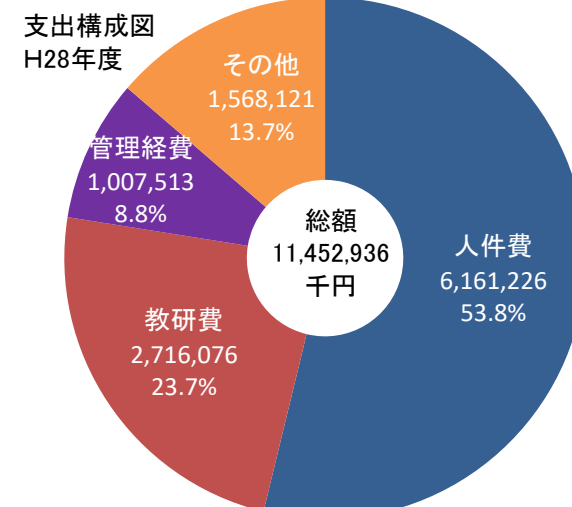
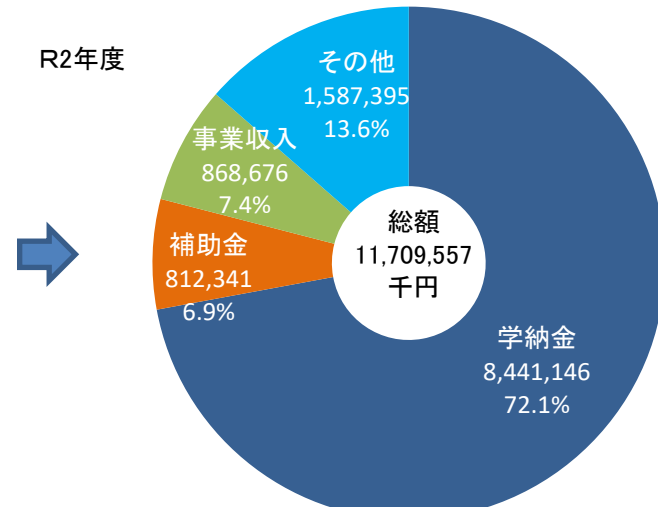
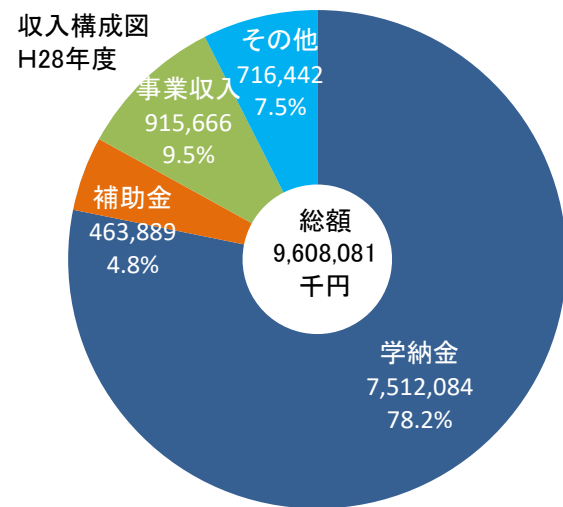
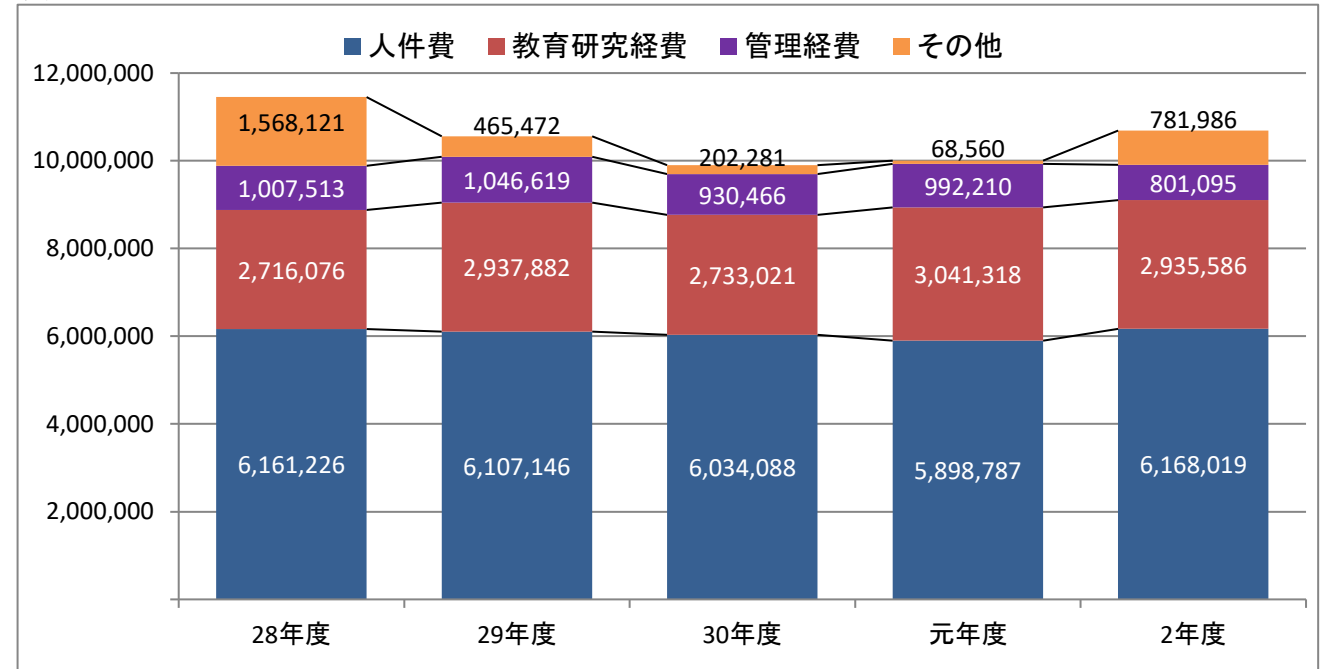
(単位 千円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>支出の部</b>					
人件費	6,161,226	6,107,146	6,034,088	5,898,787	6,168,019
教育研究経費	2,716,076	2,937,882	2,733,021	3,041,318	2,935,586
(減価償却額)	861,445	822,868	773,041	797,336	810,799
管理経費	1,007,513	1,046,619	930,466	992,210	801,095
(減価償却額)	318,392	313,175	303,332	298,488	267,540
その他	1,568,121	465,472	202,281	68,560	781,986
徴収不能額	0	49,925	70	1,716	0
借入金等利息	51,469	30,863	21,492	15,418	10,643
資産処分差額	1,516,451	433,268	179,630	51,297	770,752
過年度修正額	202	1,292	1,089	129	591
支出の部合計	11,452,936	10,557,119	9,899,856	10,000,876	10,686,687
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	1,131,007	1,022,870
基本金組入額	0	0	0	△ 363,625	△ 16,894
当年度収支差額	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	767,382	1,005,976
基本金取崩額	5,128,838	3,023,880	479,718	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 27,640,949	△ 24,850,943	△ 23,427,876	△ 22,660,494	△ 21,654,518

収入 (単位 千円)



支出 (単位 千円)



# 事業活動収支計算書財務比率(学校部門)

(単位 千円)

科目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事業活動収支計算書						
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	7,512,084	7,558,260	8,116,827	8,738,964	8,441,146
	手数料	100,982	113,566	132,238	153,176	133,155
	寄付金	5,258	5,651	3,854	4,734	14,666
	経常費補助金	438,090	447,520	537,710	401,032	788,374
	付随事業収入	465,666	462,031	452,749	492,956	178,676
	雑収入	583,246	679,980	700,232	604,408	833,822
	教育活動収入計	9,105,326	9,267,007	9,943,609	10,395,270	10,389,837
	支出					
	人件費	6,161,226	6,107,146	6,034,088	5,898,787	6,168,019
教育研究経費	2,716,076	2,937,882	2,733,021	3,041,318	2,935,586	
管理経費	1,007,513	1,046,619	930,466	992,210	801,095	
徴収不能額	0	50	70	1,716	0	
教育活動支出計	9,884,815	10,091,697	9,697,645	9,934,032	9,904,700	
教育活動収支差額	△ 779,489	△ 824,690	245,965	461,238	485,137	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	20,819	18,095	18,441	18,418	13,472
	その他の教育活動外収入	450,000	550,000	640,000	670,000	690,000
	教育活動外収入計	470,819	568,095	658,441	688,418	703,472
	支出					
	借入金等利息	51,469	30,863	21,492	15,418	10,643
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	51,469	30,863	21,492	15,418	10,643
	教育活動外収支差額	419,350	537,232	636,949	673,000	692,829
	経常収支差額	△ 360,138	△ 287,457	882,914	1,134,238	1,177,966
特別収支	収入					
	資産売却差額	880	470,168	195,984	798	546,647
	その他の特別収入	31,056	17,975	45,170	47,397	69,600
	特別収入計	31,936	488,143	241,154	48,195	616,247
	支出					
	資産処分差額	1,516,451	433,268	179,630	51,297	770,752
	その他の特別支出	202	1,292	1,089	129	591
	特別支出計	1,516,652	434,559	180,719	51,426	771,343
	特別収支差額	△ 1,484,716	53,584	60,435	△ 3,231	△ 155,096
	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	1,131,007	1,022,870
基本金組入額合計	0	0	0	△ 363,625	△ 16,894	
当年度収支差額	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	767,382	1,005,976	
前年度繰越収支差額	△ 30,924,933	△ 27,640,949	△ 24,850,944	△ 23,427,876	△ 22,660,494	
基本金取崩額	5,128,838	3,023,880	479,718	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 27,640,949	△ 24,850,944	△ 23,427,876	△ 22,660,494	△ 21,654,518	
(参考)						
事業活動収入計	9,608,081	10,323,246	10,843,205	11,131,883	11,709,557	
事業活動支出計	11,452,936	10,557,119	9,899,856	10,000,876	10,686,687	

(H28年度資産処分差額に収益事業元入金評価差額 1,462,487千円含む)

比率	算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (医療系法人除く)	評価
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3	62.1	56.9	53.2	55.6	53.2	▼
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.0	80.8	74.3	67.5	73.1	70.8	▼
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.4	29.9	25.8	27.4	26.5	33.5	△
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.5	10.6	8.8	9.0	7.2	8.9	▼
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	▼
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 19.2	△ 2.3	8.7	10.2	8.7	4.7	△
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	119.2	102.3	91.3	92.9	91.4	107.0	▼
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	78.4	76.8	76.6	78.8	76.1	75.1	～
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.09	0.07	0.05	0.27	0.51	2.1	△
	$\frac{\text{経常寄付金}}{\text{教育活動収支の寄付金}} \times \frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.05	0.06	0.04	0.04	0.13	1.4	△
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	4.8	4.5	5.4	3.8	6.9	12.2	△
	$\frac{\text{経常補助金}}{\text{教育活動収支の補助金}} \times \frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	4.6	4.6	5.1	3.6	7.1	12.0	△
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0	3.3	0.1	10.9	△
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.9	11.2	11.1	11.0	10.9	11.8	～
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 3.8	△ 2.9	8.3	10.2	10.6	4.2	△
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 8.6	△ 8.9	2.5	4.4	4.7	2.6	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

## ■事業活動収支計算書財務比率

分類	番号	事業活動収支比率	評価
経営状況はどうか	6	事業活動収支差額比率	△
	13	経常収支差額比率	△
	14	教育活動収支差額比率	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	～
	9	寄付金比率	△
		経常寄付金比率	△
	10	補助金比率	△
経常補助金比率		△	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	▼
	3	教育研究経費比率	△
	4	管理経費比率	▼
	5	借入金等利息比率	▼
	11	基本金組入率	△
	12	減価償却額比率	～
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	▼
	7	基本金組入後収支比率	▼

## 令和2年度 施設・設備関係の主な事業と経費

事業内容		(単位 千円) 金額
(1)建物		
I館	I館B1階・3階・4階階段室壁面塗装他	3,630
G館	G館屋上塔屋安全防護柵(手摺)新設工事	1,540
プラザ棟	プラザ棟B1階購買事業部POS室床改修工事	1,210
A館	理事長室床張替え工事	1,200
B館	B館4階講義室仕様変更工事(ボディ用棚設置工事)	737
	計	8,317
(2)建物附属設備		
F館	F館空調設備改修工事Ⅳ期(図書館)	72,820
F館	F館 給水堅管及び通気堅管更新	42,900
A館	A館大学授業用無線LAN構築	19,987
F館	F館空調設備改修工事に伴う電気工事Ⅳ期(図書館)	16,060
B館	B館12-19階 学院WiFi機器設置工事	15,246
ABC館	ABC館 学内無線アクセスポイント増設一式	10,976
J館	J館(体育館)中央監視盤更新工事	7,590
I館	I館BFGU授業用無線LAN構築	6,853
F館	F館空調設備改修工事(空調Ⅳ期工事)設計監理	5,324
プラザ棟	プラザ棟購買事業部事務所改修工事	5,197
D館	D館ロスナイ換気扇設置工事	4,510
D館	D館24ab教室スライディングウォール設置工事	4,180
すみれ幼稚園	すみれ幼稚園 オーニングテント更新工事	3,806
I館	I館授業用無線LAN構築及びメディコンバータ換装作業	3,469
D館	D館外語教室無線アクセスポイントD24ab	3,384
F館	F館西側空調機系統空調ドレン堅管更新工事	2,365
F館	F館1階-8階ウォータークーラードレン排水管更新工事	2,310
I館他	I館室内有線LANリプレイス 他	18,159
	計	245,136
(3)構築物		
軽井沢山荘	軽井沢山荘外階段工事	1,067
文化北竜館	北竜館キャンプ場炊事場施設整備工事	700
室蘭幼稚園	室蘭属幼稚園 鉄棒購入	585
文化北竜館	北竜館キャンプ場焚き釜設置工事	242
	計	2,594
(4)教育研究用機器備品		
文化学園大学	机・椅子、輪転機、メディアコンバーター式 他	106,314
文化服装学院	複合機、プロッタカッター 他	76,608
文化ファッション大学院大学	アパレル3DCADパソコン一式 他	9,767
外国語専門学校	机・椅子一式 他	7,333
図書館他	入館管理システム・図書持出防止システム 他	3,620
	計	203,642
(5)標本・模型(教育研究用機器備品)		
リソースセンター	1914年製ナポレオンジャケット 他	596
服飾博物館	紅型着物(芹澤銚介)、シリア・ハッジの旗 他	902
	計	1,498
(6)管理用機器備品		
法人	新都心キャンパス監視カメラデジタル化更新	4,070
法人	食堂無線LANアクセスポイント増設	2,398
法人	会計システムサーバー(ワークフロー)入替	2,344
法人	メディアコンバーター式	510
軽井沢山荘他	軽井沢山荘マルチエアコン交換工事 他	2,719
	計	12,041

事業内容		(単位 千円) 金額
(7)図書		
図書館		19,738
リソースセンター		238
	計	19,976
(8)車両		
法人	施設部公用車 ハイエース2台	6,135
	計	6,135
(9)ソフトウェア		
法人	学校法人会計情報システム 改修カスタマイズ	3,784
文化ファッション大学院大学	履修申請、成績登録システム Web仕様一式	2,750
学園就職支援室	キャンパスプラン 就職カスタマイズ	2,604
文化服装学院	キャンパスプラン Web出欠システムカスタマイズ	1,695
文化服装学院他	ソフトウェア 願書受付ソフト修正 他	1,652
	計	12,485
	資金支出合計	511,824
	※千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。	

## 令和2年度 寄付金

事業内容		(単位 円)
(1)特別寄付金	14,656,000円	(単位 円)
受入部門	寄付用途	寄付者
大学・短大	新型コロナウイルス感染対応奨学金等	紫友会
大学・短大	奨学金等	卒業生・教職員・保護者・一般84名
大学	服装学部共同研究費用等	日鉄物産(株)
法人	オンライン授業の通信環境充実	幹部会
博物館	服飾博物館の維持と展覧会運営	大島 三江
学院	経済的困難支援奨学金等	すみれ会
(2)特別施設整備活動寄付金	41,881,400円	
受入部門	寄付用途	寄付者
大学・短大	講義室の机と椅子の買替	大学学生会
大学・短大	講義室の机と椅子の買替	大学留学生会
(3)一般寄付金	9,819円	
受入部門	内容	寄付者 ※(株)バリューブックス取り扱い
法人	BUNKA古本募金による寄付	卒業生・教職員・一般10名
(4)現物寄付	3,744,990円	
受入部門	内容	寄付者 ※寄付日時点での職位
大学	パソコン 科研費	登坂伸子准教授
大学	パソコン 科研費	岡林誠士准教授
大学	ノートパソコン 科研費	相原美穂准教授
大学	自動表面張力計 科研費	角田薫准教授
BFGU	プロフェッショナル・ガーマント・スチーマー	学生会
学院	デジタルサイネージ	学友会
博物館	標本 194点	個人・団体等
図書館	図書 372冊	個人・団体等

令和2年度 貸借対照表・・・年度末における学校法人の財政状態を表す

運用形態=どんな物で運用してますか？

調達財源=他人資本か自己資金か？

(単位 千円)

千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。

資産の部				負債の部			
科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
固定資産	46,602,799	47,545,617	△ 942,818	固定負債	3,770,208	3,872,094	△ 101,886
有形固定資産	39,725,651	41,134,548	△ 1,408,897	長期借入金	510,590	606,370	△ 95,780
土地	10,943,004	11,604,282	△ 661,278	長期預り金	13,761	13,761	0
建物	23,457,169	24,127,255	△ 670,086	退職給与引当金	3,245,857	3,251,963	△ 6,106
構築物	379,534	457,595	△ 78,061	流動負債	4,002,350	3,872,712	129,638
教育研究用機器備品	2,487,356	2,471,755	15,601	短期借入金	95,780	151,320	△ 55,540
管理用機器備品	298,802	320,322	△ 21,520	未払金	545,058	427,687	117,371
図書	2,142,484	2,136,148	6,335	前受金	2,353,619	2,410,321	△ 56,702
車両	17,302	17,191	112	預り金	1,007,893	883,384	124,509
特定資産	6,296,337	5,807,526	488,811	負債の部合計	7,772,557	7,744,806	27,751
退職給与引当特定資産	800,000	800,000	0	純資産の部			
減価償却引当特定資産	2,000,000	1,500,000	500,000				
教育施設充当引当特定資産	3,292,980	3,292,980	0	科目	2年度	元年度	増減
第一特定資産	7,029	6,929	100	基本金の部	68,691,844	68,674,949	16,894
第二特定資産	100,000	100,000	0	第1号基本金	67,975,844	67,958,949	16,894
教育振興資金	92,188	103,477	△ 11,289	第4号基本金	716,000	716,000	0
奨学基金特定資産	4,140	4,140	0	繰越収支差額	△ 21,654,518	△ 22,660,494	1,005,976
その他の固定資産	580,811	603,544	△ 22,733	翌年度繰越収支差額	△ 21,654,518	△ 22,660,494	1,005,976
電話加入権	14,520	14,520	0	純資産の部合計	47,037,326	46,014,455	1,022,870
ソフトウェア	43,265	46,853	△ 3,588				
有価証券	176,769	176,769	0	資産の部合計	54,809,883	53,759,262	1,050,622
収益事業元入金	0	0	0				
投資金	37,200	47,068	△ 9,868				
保証金	41,732	46,782	△ 5,050				
長期貸付金	267,325	271,551	△ 4,226				
流動資産	8,207,084	6,213,644	1,993,440				
現金預金	7,623,357	5,679,416	1,943,941				
短期有価証券	3,983	3,983	0				
未収入金	433,815	371,393	62,423				
貯蔵品	45,743	44,963	781				
前払金	61,080	69,677	△ 8,597				
仮払金	39,105	44,212	△ 5,108				
負債及び純資産の部合計							

●他人資本  
 総負債比率=総負債/総資産=14.2%  
 ↓  
 ※全国平均 12.2%  
 (医療系法人除く)

●純資産=基本金+繰越収支差額  
 =68,691,844+△21,654,518  
 =47,037,326  
 ●負債+純資産  
 =7,772,557+47,037,326  
 =54,809,883  
 ●純資産構成比率  
 =純資産/(負債+純資産)  
 =85.8%  
 ↓  
 ※全国平均 87.8%  
 (医療系法人除く)

運用資産計 14,100,446 11,667,694 2,432,752 外部負債計 1,151,428 1,185,377 △ 33,949

【運用資産】=特定資産+有価証券+現金

【外部負債】=借入金+学校債+未払金



## 令和2年度 決算の概要(収益事業部門)

(単位 千円)

	出版事業部	購買事業部	不動産管理事業	収益事業部門合計
純売上高	1,610,803	1,057,097	2,832,212	5,500,112
売上原価	1,431,394	689,212	578,299	2,698,904
(人件費)	(294,806)	( )	( )	(294,806)
売上総利益	179,409	367,885	2,253,913	2,801,208
売上総利益率(%)	11.1	34.8	79.6	50.9
返品調整引当金戻入額	26,355			26,355
返品調整引当金繰入額	△ 31,301			△ 31,301
差引売上総利益	174,463	367,885	2,253,913	2,796,261
販売費	351,585	215,938		567,523
(人件費)	(145,749)	(169,331)	( )	(315,080)
一般管理費	198,547	103,172	264,579	566,298
(人件費)	(39,653)	(24,486)	(27,893)	(92,032)
営業利益	△ 375,669	48,775	1,989,333	1,662,439
営業利益率(%)	△ 23.3	4.6	70.2	30.2
営業外収益	19,718	13,132	2,987	35,837
営業外費用	36,056	20	48,805	84,881
経常利益	△ 392,007	61,887	1,943,515	1,613,395
経常利益率(%)	△ 24.3	5.9	68.6	29.3
特別利益				
特別損失			900	900
差引利益金	△ 392,007	61,887	1,942,615	1,612,495
差引利益率(%)	△ 24.3	5.9	68.6	29.3
学校会計繰入			690,000	690,000
法人税、住民税及び事業税			209,327	209,327
法人税等調整額			10,365	10,365
当期純利益	△ 392,007	61,887	1,032,923	702,804
3月末在籍人員	57	22	3	82
(人件費)	(480,209)	(193,816)	(27,893)	(701,918)
(本部費分担金)	(33,066)	(10,313)	(311)	(43,690)
(減価償却費)	(26,645)	(17,254)	(291,122)	(335,021)
(消費税)	(21,199)	(18,721)	(235,392)	(275,312)
前年度純売上	(1,615,700)	(1,068,382)	(2,726,175)	(5,410,256)
前年比	99.7%	98.9%	103.9%	101.7%
前年度当期純利益	(△ 452,513)	(82,089)	(1,039,402)	(668,978)
前年差異(純利益)	(60,506)	(△ 20,202)	(△ 6,478)	(33,826)
前年度学校会計繰入	( )	( )	(670,000)	(670,000)
前年度差引利益金	(△ 452,513)	(82,089)	(1,878,011)	(1,507,587)

### 売上の主なもの(単位 千円)

出版事業部	1,610,803
雑誌売上	434,793
広告収入	267,817
雑誌書籍電子版	15,932
WEB	2,632
通販	618
編集協力金等	6,579
書籍売上	851,443
海外版權収入	30,989
購買事業部	1,057,097
店頭・外商売上	827,731
販売手数料	20,673
テナント売上	208,693
不動産管理事業	2,832,212
クイントビル	2,766,839
その他	65,373

### ■ 令和2年度決算の概要(収益事業部門)

#### (1) 営業損益

営業収入は、出版事業部16億1,080万円、購買事業部10億5,710万円、不動産管理事業28億3,221万円を計上しています。  
収益事業部門全体としては、売上55億11万円、売上原価26億9,890万円、販売費及び一般管理費11億3,382万円を計上しています。  
一般管理費のなかには支払消費税2億7,531万円が含まれています。

#### (2) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、雑収入3,407万円、受取利息・配当金177万円、営業外費用は支払利息7,945万円、シンジケートローン手数料105万円などです。

#### (3) 経常利益、差引利益金、当期純利益

経常利益は、出版事業部△3億9,201万円、購買事業部6,189万円、不動産管理事業19億4,352万円、  
収益事業部門全体の経常利益は16億1,340万円となりました。  
特別損失には、投資有価証券売却損90万円を計上しています。  
ここから学校会計に6億9,000万円を繰入し、税効果会計の法人税等調整額を含めた法人税等2億1,969万円を支払った後の令和2年度純利益は7億280万円となります。

#### ※税効果会計

税効果会計とは、会計上の利益に見合った税金費用が計上されるように「企業会計」と「税務会計」との差を調整し、適切に期間配分する処理。  
賞与引当金・退職給付引当金等、税務上は今年度は損金に算入できないが次年度以降に損金に算入できるものについて、法人税等調整額の算出の対象となる。

貸借対照表(収益事業部門)

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減	科 目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,154,038	4,575,953	421,915	流動負債	1,549,716	1,485,218	△ 64,497
① 現金及び預金	2,068,285	2,517,493	449,208	支払手形	65,307	59,600	△ 5,708
受取手形	18,323	18,944	621	買掛金	156,862	161,923	5,061
売掛金	976,643	454,908	△ 521,735	短期借入金	457,540	457,540	
商品	175,952	130,295	△ 45,656	未払金	114,387	139,292	24,905
製品	350,389	322,982	△ 27,407	未払法人税等	218,629	209,327	△ 9,302
仕掛品	67,933	27,163	△ 40,771	前受金	434,778	351,243	△ 83,535
原材料	10,006	5,340	△ 4,666	預り金	12,404	11,426	△ 978
貯蔵品	726	5,349	4,623	賞与引当金	42,089	42,128	39
郵便券	155	182	27	返品調整引当金	47,720	52,740	5,020
前渡金	13,168	13,582	414	固定負債	11,013,060	10,520,520	△ 492,540
繰延税金資産				預り敷金	69,744	64,642	△ 5,102
未収入金	125,942	647,424	521,482	長期借入金	5,948,020	5,490,480	△ 457,540
預け金	334,760	429,449	94,690	長期未払金	1,661,439	1,694,261	32,822
仮払金	2,144	2,951	807	長期預り金	2,502,019	2,502,019	
立替金	9,612		△ 9,612	金利スワップ	140,668	110,774	△ 29,893
貸倒引当金		△ 110	△ 110	退職給付引当金	691,170	658,344	△ 32,826
固定資産	8,319,454	8,103,829	△ 215,625	負債合計	12,562,776	12,005,739	△ 557,037
有形固定資産	8,031,328	7,799,944	△ 231,384				
土地	120,079	120,079		純資産の部			
建物	7,858,389	7,634,353	△ 224,036	元入金			
構築物	31,920	28,641	△ 3,279	利益剰余金	48,617	751,421	702,804
機械及び装置	637	37	△ 600	その他利益剰余金	48,617	751,421	702,804
車輛運搬具		1,595	1,595	評価・換算差額等	△ 137,900	△ 77,377	60,523
工具器具備品	12,770	11,367	△ 1,403	その他有価証券評価差額	△ 30	29	59
少額減価償却資産	7,532	3,870	△ 3,662	繰延ヘッジ損益	△ 137,871	△ 77,406	60,465
無形固定資産	28,025	14,875	△ 13,149	純資産合計	△ 89,283	674,043	763,327
ソフトウェア	28,025	14,875	△ 13,149				
投資その他の資産	260,102	289,010	28,908				
投資有価証券	695	779	84				
出資金	33,761	23,461	△ 10,300				
保証金	240	240					
敷金							
長期前払費用	573	8,414	7,841				
繰延税金資産	241,013	263,797	22,784				
長期未収入金	13,593	13,130	△ 463				
貸倒引当金	△ 29,773	△ 20,810	8,963				
資産合計	12,473,493	12,679,782	206,289	負債・純資産合計	12,473,493	12,679,782	206,289

①	現金	普通預金	定期預金
令和元年度現金預金	4,232	554,053	1,510,000
令和2年度現金預金	3,734	693,759	1,820,000

※ 定期預金はクイントビル賃料差額分の積立によるもの。現金+普通預金が翌月期首の運転資金。